

## 第2回松本地域活性化サロン

### テーマ「稼ぐ力の再生と地域連携 ～松本経済の活性化に向けて～」

◇平成31年4月8日開催

◇ゲストスピーカー 鈴木 文彦 大和エネルギー・インフラ株式会社 投資事業第三部副部長

「稼ぐ力の再生と地域連携 ～松本経済の活性化に向けて～」講演概要

#### ○ 地域活性化と労働生産性の向上

- 今までの地域活性化は補助金等を使ってイベントを企画し、人を集めて良しとする、いわゆる「お金でにぎわいを作る」が中心だったが、これからは、「にぎわいでお金を作る」へ転換させなければならない。地元の企業の売上総利益を増やし、そこに住む人たちの年収を上げていく、つまり地域のGDPを増やすことがポイントとなる。地域のGDPを増やすには、就業者1人当りGDP(労働生産性)を増やす必要がある。この労働生産性とは、人を減らすことなく、1人1人が稼ぐ粗利をどれだけ増やせるかということだ。
- 職種別にみると、専門・技術職、事務、販売は技能・労務職(生産工程、建設、輸送、農林漁業、サービス業)と比べて年収水準の分布が高い。労働生産性の向上を図るには、情報通信、専門技術サービスなど専門・技術職等の割合が高い産業にシフトするか、同じ製造業でも専門・技術職等の割合を高めることがポイント。技能・労務職はITに置き換えていく。
- なお、地域GDPをみると、長野県は全国平均よりも若干高い。経済構造を見ると、産業別では、製造業、複合サービス(郵便局・農協等)、宿泊・飲食の就業者数が全国平均を上回っており、職種別には生産工程やサービス職の割合が高く、専門・技術職、事務、販売職が低い。長野県は業種問わず全体的になお生産性向上の余地がある。

#### ○ 人手不足の現状と解決策

- 今までの人手不足は経済循環的な要因(景気上昇時の需要増による不足)だったが、昨今の人手不足は構造問題、つまり、リタイア年齢が比較的高い職種を中心に団塊世代の大量退職が生じたこと、少子化、高学歴化によって新規就業者が漸減していることにより生じている。特に人手不足となっている職種は、今後拡大が見込まれる専門・技術職と、新規就業者が少ない技能・労務職。今は、高度成長期に発展した技能・労務職中心の経済構造が専門・技術職中心に転換している時期であり、人手不足の問題は経済構造の転換が世代交代のかたちで表出した「成長痛」と言える。
- 人手不足の一番の解決策も生産性の向上である。高付加価値、いわば強気の値付けでも売れる商品を作ることだ(高付加価値化)。そのためには、顧客志向への転換、生産管理態勢の構築、儲けることへの罪悪感の払拭が必要。IT化も重要だ。

#### ○ 販路拡大の課題と地域商社の機能

- 販路拡大とはいえ、ふつうの品質、域内志向の「ご当地商品」をむやみに県外で販売しても大きな効果は期待できない。まずは地元ブランド銘品を目指し、全国市場で競争できる商品にすることがポイント。販路拡大には地域商社やアンテナショップを活用する。地域商社の課題は、地域に埋もれた才能を発掘、育成、商品化することだ。

#### ○ 地域活性化に向けたエコシステムの構築

- 地域活性化には、成長志向企業と創業希望者を育てることが重要。成長志向企業等を直接支援することが出来るのは、技術の目利きが得意な地域中核企業と売れ筋の目利きが得意なバイヤーである。新規事業等のプロジェクト形成支援に商工会議所・商工会、そのプロジェクトの精緻化には地域金融機関の得意分野が生きる。リスクのある案件に資金供給するために政府系金融機関の信用補完機能も重要だ。直接の取引関係を持たない地方公共団体や国はネットワークの一番外側から啓発や側面支援を行う。